

論壇

世界経済の不安定要因

サウジアラビアの油田が無入機によって攻撃された。どこからかの攻撃かは確定できないが、イエメンの反政府組織フーシが、その実行を宣言している。フーシはイランから支援を受けている組織であり、今回の攻撃にはイランも関与しているという米国の高官による発言も報道されている。

サウジアラビア国営の石油会社サウジアラムコは生産設備のほぼ半分を停止したと発表しているが、これは世界全体の生産量のほぼ5%の大きさになるといえる。今後の動きによっては世界の石油価格などに深刻な影響を及ぼす可能性がある。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

性もある。

以前にもこの欄で触れたが、イランとサウジアラビアを巡る中東情勢は、世界経済の大きな不安定要因である。この地域の地図をぜひ一度ゆつくりと見てほしいが、アラビア湾を挟んでイランとサウジアラビアが向かい合っている。その湾の一番狭いところがホルム

イランと米国の緊張関係

ズ海峡であり、ここを多くの船が通過し、世界中に石油や天然ガスを届けている。少し前に、このホルムズ海峡で英国籍のタンカーがイランに拿捕される事件などもあり、緊張感が走った。

ものである。

私の世代以上の人はよく覚えていますが、中東の紛争の原因とした1970年代の2度の石油ショックは、世界経済に大きな影響を及ぼした。日本経済にとっても石油

ショックの影響は大きく、73年の第1次石油ショックのときには、1年間の間に物価が23%も

サウジアラビアの南にあるイエメンは反政府組織が活発に活動しており、イランはその反政府組織

の第1次石油ショックのときには、1年間の間に物価が23%も

上昇するという深刻な事態になった。

油田攻撃、影響を注視

70年代の石油ショックから40年がたっている。その間にも、中東ではさまざまな混乱が起きてい

ランとの核合意をまとめて、イラン情勢は安定化するかに見えた。しかし、トランプ大統領はそのイランとの合意を破棄し、現在のイランと米国の緊張関係となつて

る。イラクによるクウェート攻撃、米国によるイラクのサダムフセイン政権への攻撃、パレスチナ紛争、シリアの内戦などである。それにもかかわらず、石油ショックは起きていない。石油ショックは遠い過去の話のようにも思える。

そのトランプ大統領の対イランの姿勢に少し変化が見えてきているのではないかとも言われている。来年に大統領選挙を控えて、対中貿易姿勢やイラン問題で、トランプ大統領の発言に変化が見えてきたことを、最近の報道が伝えている。そうした最中でのサウジアラビアの油田攻撃である。

ただ、米国でトランプ政権が発足してから、米国とイランの対立は激しく、イラン情勢が緊迫を続けていることは事実だ。イラン情勢の行方が当面の最大の注目点である。オバマ政権の時、米国はイ

イランの関わり程度の度はわからぬが、米国とイランの歩み寄りの動きにはマイナス要因としかならない。サウジアラビアがどのような動きに出るのかも気になる。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。